

住んで良かったと思えるまちに!



12人の議員が一般質問

質問は9月13日、14日、15日の3日間で行われました。(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

職員不祥事の防止対策を 全職員に研修を実施

松村博司 議員(一新会)

職員不祥事の対応と今後の取り組みは、市長 再度不祥事が発生したことに、お詫び申し上げる。公務員倫理の確立と職務規律の確保に向け、免職処分を視野に職員の行動規範となる倫理規定の検討や職員研修、意識改革と規定整備で再発防止に努めたい。
②公共施設のアスベスト調査結果と対策や財政支援について。民間施設での使用実態の把握や飛散防止対策の指導と監視は、市民の健康相談等の対応について。
危険管理監 アスベスト使用の施設は20施設あり、32か所からサンプルを採取し分析中。また、水道管について一部石綿管の使用があるが、水道水の健康への影響は心配ない。財政支援は、特別交付税で対応される予定と聞く。飛散防止対策は、

石綿障害予防規則が施行され、建築物の解体等工場の発注者や請負業者に対し、京都南労働基準監督署が指導される。健康相談は山城北保健所の窓口を紹介している。
③新田辺駅東側の市街地整備計画及び駅へのアクセス道路「新田辺草内線」の整備計画について。④商工会が地域住民と取り組むコンセンサス形成事業への取り組みと支援状況は。
建設部長 ⑤当該地区には関係する方々を対象

にアンケート調査やワークシヨップでの意見をもとに検討し、新田辺草内線を含む駅へのアクセス道路網に關し、都市計画道路の見直しも視野に整備基本計画の策定を進めている。また、新田辺草内線は事業化に向け、取り組み中だが、効率的に事業推進を図る観点から、面整備との一体的整備の可能性も検討中である。
経済環境部長 ⑥商工会が中心となって、今年度中に考え方の整備をすべくフォーラムやワークシヨップを実施。市も状況に応じて必要な支援をしたい。



サービスについて職員への通達文書

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|------------------------------|--------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 28日 | 26日 | 20日 | 17日 | 11日 | 5日 | 【10月】 | 30日 | 28日 | 26日 | 22日 | 21日 | 20日 | 15日 | 14日 | 13日 | 5日 | 1日 | 【9月】 | 29日 | 17日 | 12日 | 【8月】 |
| 新潟県加茂市議会視察来庁 | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 新潟県加茂市議会視察来庁 | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) | 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(以上主なもの) |

議 会 日 誌

介護 実態と独自対策は 国の制度に沿って対応

増富 理津子 議員(共産党)

介護保険法の改悪で、軽度介護認定者の家事サービスなどの切り捨てや、施設利用者(施設入所者)ショートステイ、デイサービス、通所リハビリ)の居住費、食費が保険給付からはずされる。大幅な負担増によるサービス利用の抑制が起これないよう、家庭環境も含めた実態把握と市独自の利用料減免制度の拡充な

明は施設事業者。利用者には施設事業者から説明。市民には広報9月15日号に掲載する。

②災害時における高齢者や障害者、子どもや妊婦など災害弱者への支援策は防災対策の大きな柱である。避難所へのベッドや介護職員の配置、流動食などの食料や介護生活用品の備蓄、避難経路を記載したハザードマップ作成など、自治体の責任で今すぐにも具体化するべきと考えるが、市の



デイサービスで体操をする高齢者(常磐苑)

考えと取り組みは、総務部長 避難場所には職員2名を配置計画。介護を要する人について自分の身は自分で守ることを考えてだめな場合は家族と地域の方に。それでもだめな場合は行政で。③市民の健康管理と予防医療の事業である基本性

されたことに対する市の考えは、また健康診断の若年層への年齢拡大を。福祉部長 基本検診の有料化は、自分の健康は自分で守るという意識が定着し、受益者負担の原則に基づいたもの。また若年層への拡大は考えていないが、子育て期の女性の健康診査は検討。

広島派遣学習の継続を 協議会で決定すれば行う

水野 恭子 議員(共産党)



7月に行われた広島派遣学習(原爆ドーム前)

①国連開発計画の資料によると先進国のなかで日本の女性の地位について、能力の開発は進んでいないが、その能力を発揮する機会が十分でない。また、労働力は24歳から34歳までの間低下しM字型のカーブをしている。給与の所得でも男性と大きな差があることが指摘されている。女性が働き

参加センターの実現を。市長公室長 関係機関と連携し、啓発、リーダー養成を行っていきたい。男女共同参画センターは、既存施設も含めて具体的な検討を進めている。
②今年の、小、中学生の広島派遣事業は、戦争の悲惨さ、原爆、核兵器の恐ろしさを子供達が学ぶすばらしい体験を行った。今後も引き続き事業の継続を。また平和推進協議会に個人も参加できる公募制をとるべき。
総務部長 派遣事業、公募制については、協議会で決定されれば予算措置を行う。
③市職員の不祥事が相次いだ、自治体労働者として憲法十五条には、国民全体の利益に基づいて職務を行うと定め、住民の権利実現するため、職員が協力し市民生活の実態をつかみ市民と手を取り合い、自治のまちを作るパートナーとなる事こそ市民が求める公務員のあり方でないか。研修のあり方を問う。
市長公室長 全体の奉仕者として高い意識をもって研修にあたり、意識改革を求めたい。
④子どもの居場所づくりとして小、中学生が利用できる児童館の建設を。福祉部長 総合計画において、中学校区に一施設を整備したので、考えていない。